

基本施策ごとの主な事業

基本施策定 1	主な事業
地域におけるネットワークの強化	いわき市保健医療審議会 自殺対策協議部会の開催
基本施策定 2	主な事業
自殺対策を支える人材の育成	ゲートキーパー養成講座【拡充】 市民精神保健福祉講座 精神保健関係職員等研修会
基本施策定 3	主な事業
市民・企業等への啓発と周知	市自殺対策計画の周知 様々な手段を活用した情報発信（広報紙、地区の回覧、集いの場での周知、ホームページ、フェイスブック、ツイッター等）【拡充】 市民精神保健福祉講座 自殺予防街頭キャンペーン 企業等への出前講座等の実施【拡充】 意識啓発兼相談窓口カードの作成と配布【拡充】
基本施策定 4	主な事業
生きることの促進要因への支援	心の健康相談 家庭訪問、電話相談、来所相談 中高年世代向け自殺予防講演会【新規】 多重債務無料法律相談会でのこころの健康相談 意識啓発兼相談窓口カードの作成と配布【拡充】
基本施策定 5	主な事業
子ども・若者の命を大事にする意識の向上にむけた教育	SOSの出し方教育【新規】 若年層向け自殺予防講演会 意識啓発兼相談窓口カードの作成と配布【拡充】

「死んでしまいたいくらい辛いとき」の相談窓口

- 福島いのちの電話 ☎024-536-4343
(毎日 10:00~22:00)
- よりそいホットライン (被災地専用)
☎0120-279-226 (24時間)
- 心の健康相談 (平日 8:30~17:00)
☎27-8557 (いわき市保健所)



編集・発行元 いわき市保健所 (☎27-8557)

いわき市いのちをまもり支える計画 (第1次いわき市自殺対策計画)

概要版

計画期間 平成31年度~35年度

計画策定の趣旨

平成18年に自殺対策基本法は、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指して策定され、様々な施策が展開され、自殺者数は減少傾向となりました。しかし、いまだに自殺者数は年間2万人を超えており、更に効果的な自殺対策を推進するため、平成28年に自殺対策基本法が改正され、自殺対策を「生きることの包括的支援」として位置付け、市町村に対して計画策定を義務付けました。

いわき市では、平成23年に「いわき市自殺予防対策指針」を作成し、自殺対策に取り組んできましたが、これまで進めてきた取組を更に発展させ、より効果の高い取組を、オールいわきの体制で進め、「誰も自殺に追い込まれることのないいわき市」の実現を目指していきます。

計画の位置付け

本計画は、いわき市の自殺対策を推進していくための総合的な計画で、自殺対策基本法第13条第2項に示される市町村計画であり、自殺総合対策大綱、第三次福島県自殺対策推進行動計画に対応するものです。また、いわき市のあらゆる分野のまちづくりの方向性を定めた「新・いわき市総合計画」に沿って、保健福祉や教育等関連計画との整合・連携を図り、いわき市の自殺対策の基本的な方向や具体的な事業・取組を示すものです。

自殺における 基本認識

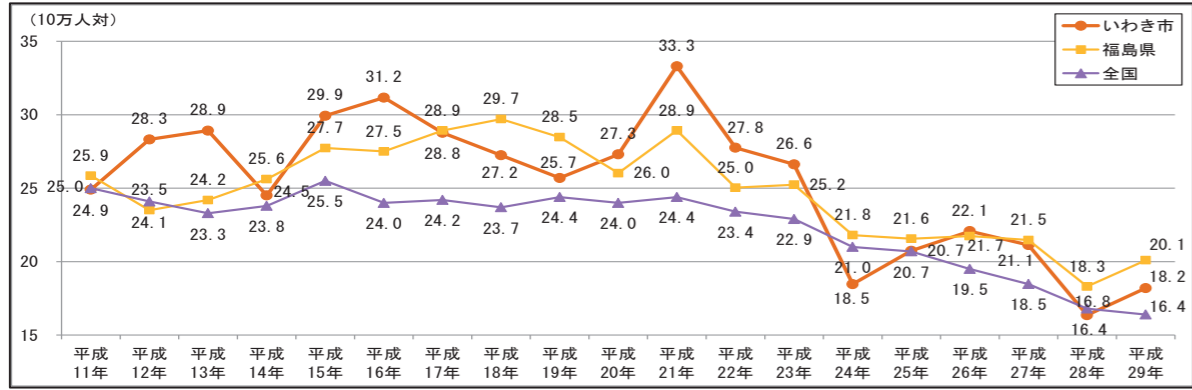


- ・自殺は、その多くが追い込まれた末の死です
- ・自殺は、その多くが防ぐことのできる社会的な問題です
- ・自殺を考えている人は何らかのサインを発していることが多いといわれています



いわき市の自殺をめぐる状況

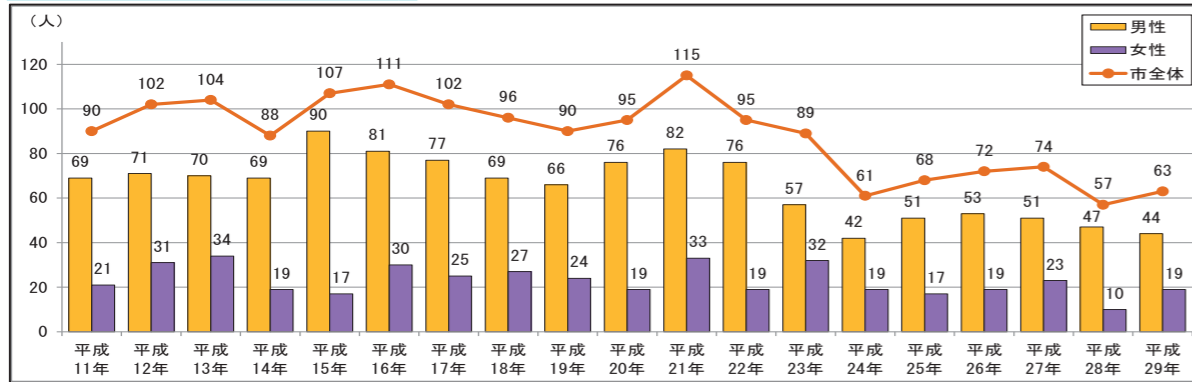
【自殺死亡率のいわき市・福島県・全国での比較】



人口動態統計より

全国では平成21年以降ゆるやかに減少傾向が続いていますが、いわき市と福島県では上昇・低下を繰り返しています。特にいわき市では、平成21年から平成26年にかけて大きな変動がみられ、その後は減少傾向となり、平成28年には16.4となり、平成29年は18.2と再度上昇しています。

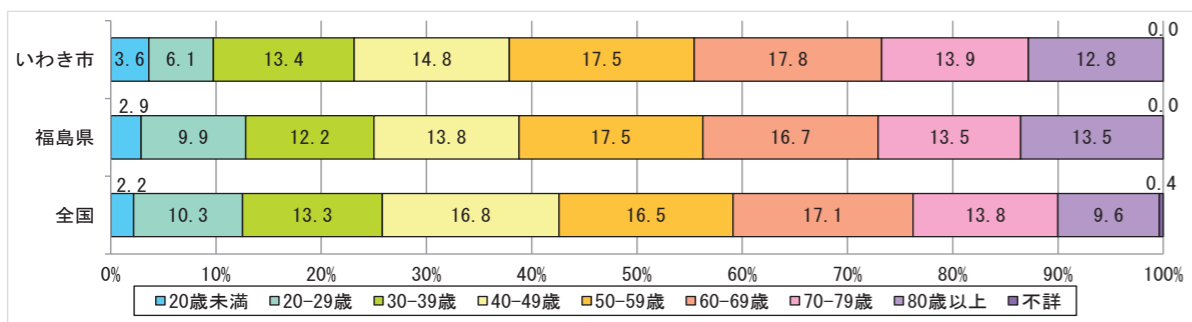
【いわき市の自殺者数の推移】



人口動態統計より

いわき市の自殺者数は、平成20年以前は88人から111人の間で推移していました。その後、平成21年の115人をピークに平成24年にかけて大幅に減少し、一時的に増加傾向がみられたものの、平成29年には63人となり、平成21年のピーク時の約半数となっています。男女別にみると、男性が女性を上回る年が続いています。

【年代別自殺死亡率の全国との比較】



人口動態統計より

自殺者の年齢構成について、平成24年から平成28年までの値を平均すると、いわき市は「20歳未満」が3.6%と福島県・全国に比べやや高くなっています。また、「50-59歳」から「70-79歳」では福島県と全国を上回っており、50歳代以上の自殺者の割合が高い地域といえます。

【いわき市が重点的に取り組むべき対象群】

様々な自殺関連データの結果、自殺の危険が高い対象群は以下となっており、重点的な施策が必要です。

- ① 60歳以上の男性（無職者、同居人あり）
- ② 60歳以上の女性（無職者、同居人あり）
- ③ 40～59歳の男性（有職者、同居人あり）
- ④ 40～59歳の男性（無職者、同居人あり）
- ⑤ 20～39歳の男性（有職者、同居人あり）
- ⑥ 20歳未満の男性

計画の期間・目標値

【計画期間】2019年度（平成31年度）～2023年度（5年間）

【自殺対策を通じて達成されるべき数値目標】

平成35年 年間 自殺死亡率:13.0以下 自殺死亡者数:39人以下

(参考) 現状値 平成28年

自殺死亡率:16.4

自殺死亡者数:57人

自殺死亡率とは:年間の人口10万人あたりの自殺死亡者数

計画のポイント

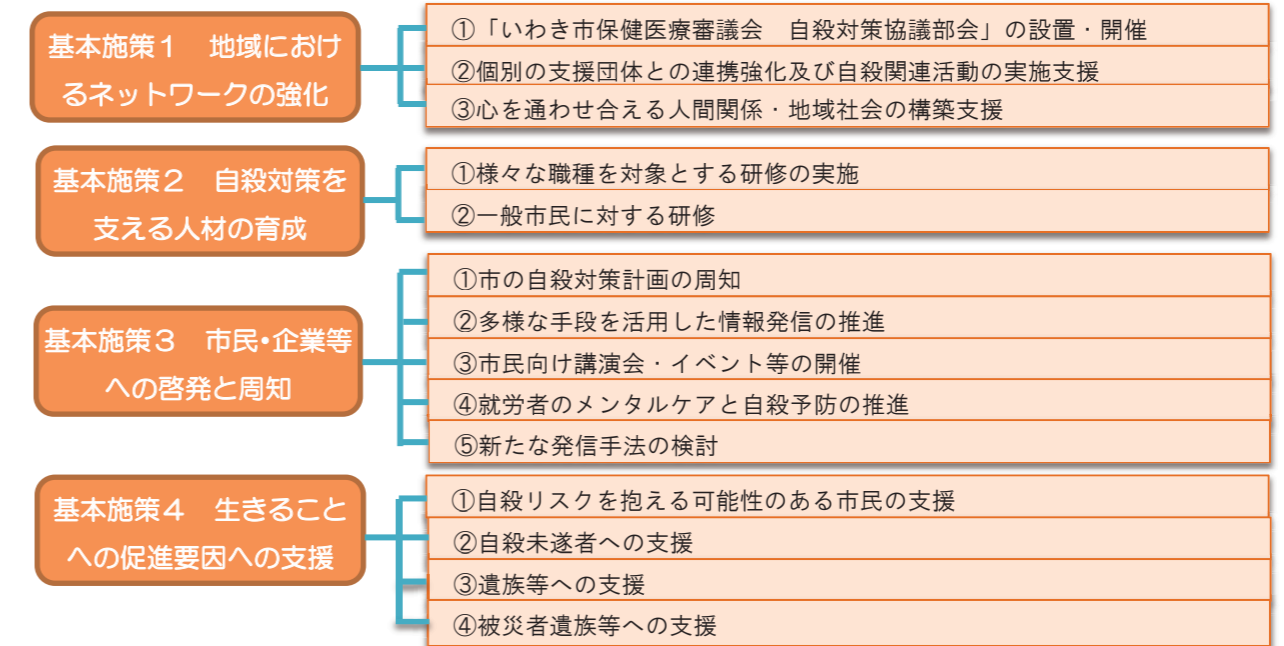
- 1 関係機関や地域社会等と連携して取り組む体制づくり
- 2 地域ネットワークを構築する人材育成の推進
- 3 市民・企業・就業者への自殺対策啓発の推進
- 4 自殺リスクを抱える市民の相談体制の充実
- 5 子ども・若者に向け、早期の問題認識と援助希求的態度啓発の推進

計画の基本方針

- 1 生きることの包括的な支援として推進
- 2 関連施策との有機的な連携による総合的な効果的な連動
- 3 対応の段階に応じた、レベルごとの対策の効果的な連動
- 4 実践と啓発を両輪として推進
- 5 関係者の役割の明確化と、関係者間における連携・協働の推進

いわき市の自殺対策の取組 自殺対策は、大きく3つの施策群で構成されています

基本施策…自殺対策を進めていく上で最低限必要な基本施策



基本施策5 子ども・若者の命を大事にする意識の向上に向けた教育

重点施策…「対応が優先されるべき対象群」に対して重点的に取り組む施策

重点施策1 高齢者を対象とした自殺対策の推進

重点施策2 働き盛り世代の男性を対象とした自殺対策の推進

- ①就労者のメンタルヘルスケア
- ②無職者（生活困窮者）への支援

重点施策3 20歳未満の若者を対象とした自殺対策の推進

生きる支援関連施策…関連する市の施策